

平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 2 4 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中江 孝彦

T E L (03)3792-0811

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 2 4 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 3 1 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	13,869	7.9	2,142	9.6	1,340	73.2
15 年 3 月期	12,849	3.5	1,955	15.2	773	76.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	273	7.2	8.03	-	6.8	2.1	9.7
15 年 3 月期	294	71.1	8.72	-	6.9	1.3	6.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 30 百万円 15 年 3 月期 228 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 32,814,959 株 15 年 3 月期 32,675,868 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	66,407	4,732	7.1	143.29
15 年 3 月期	60,788	3,341	5.5	101.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 32,955,045 株 15 年 3 月期 32,674,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,279	10,167	3,787	6,534
15 年 3 月期	2,681	1,368	972	7,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 3 1 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,360	560	120	30
通期	12,900	1,400	500	170

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 16 銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 5 ~ 6 ページを参照してください。  
 また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

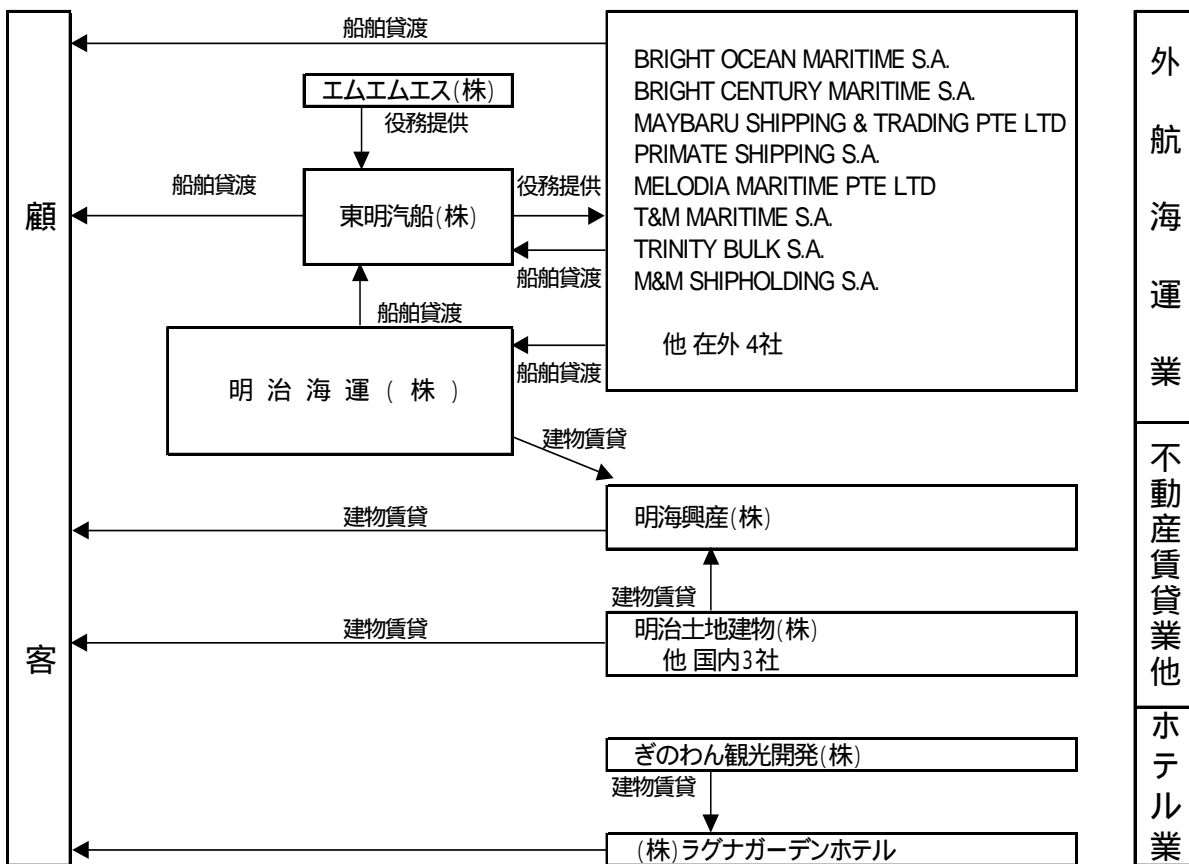
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)、連結子会社12社および関連会社9社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業においては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、堅実にして積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊の整備を推進しております。

また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立をはかるとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質なサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。

加えて、不動産賃貸業、ホテル業等、外航海運業以外の分野へも事業展開して、効率的な経営多角化に努め、当社全体としての業績の安定化を図っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。

なお、当期の利益配分金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

海運業では当期中に中古船2船を売却し新たに自動車専用船を投入する等、総合的な外航海運業の一層の基礎固めと体制整備を行いました。今後も引き続き海運マーケットの方向性を慎重に見極めながら、将来の市場ニーズに即した船型の順次投入と老朽船の処分によって安定した収益を確保できる船隊整備に努める一方で、継続的にその営業規模の拡大を図り、経営の自由度を増すことによって厳しい国際競争への対応力を強化して行く所存であります。その為にも多様な船種に対応できる堅固で効率的な船舶運航管理体制を構築すると共に、他社に一步先んじた国際化の展開にも今後一層注力してまいります。

また海運業特有の市況変動リスクを吸収すべく、ホテル業、不動産賃貸業等で業務の多角化を進めて経営の安定化を図ります。また機動的な経営判断を行うべく、スリムな経営体制の下で臨機応変な組織の見直しを行いつつ、優秀な人材の確保・育成に努力いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

世界経済全般を見てもわが国経済においても、地政学リスク、米国双子の赤字問題等、依然先行きの不透明感が払拭されておりません。海運業界でも今後予想される過熱気味の中国ブームの揺り戻し懸念に加えて、金利・為替情勢等不安定要素が多く、運賃市況の見通しについては予断を許さない状況と認識しております。

かかる環境下、効率的な業務運営によって安定的な利益を確保し得る企業体質を構築するだけでなく、将来への事業拡大・発展も視野に入れた経営に努める所存でございます。具体的には、営業力の強化、船舶管理技術の更なる向上等に主眼を置きながら、経営資源を効果的に投入し、同時に管理面では金利・為替リスクを始め、グループ全社内の種々リスクの管理体制を一層整備していくと共にコンプライアンス体制の強化にも注力していく所存でございます。

### (5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

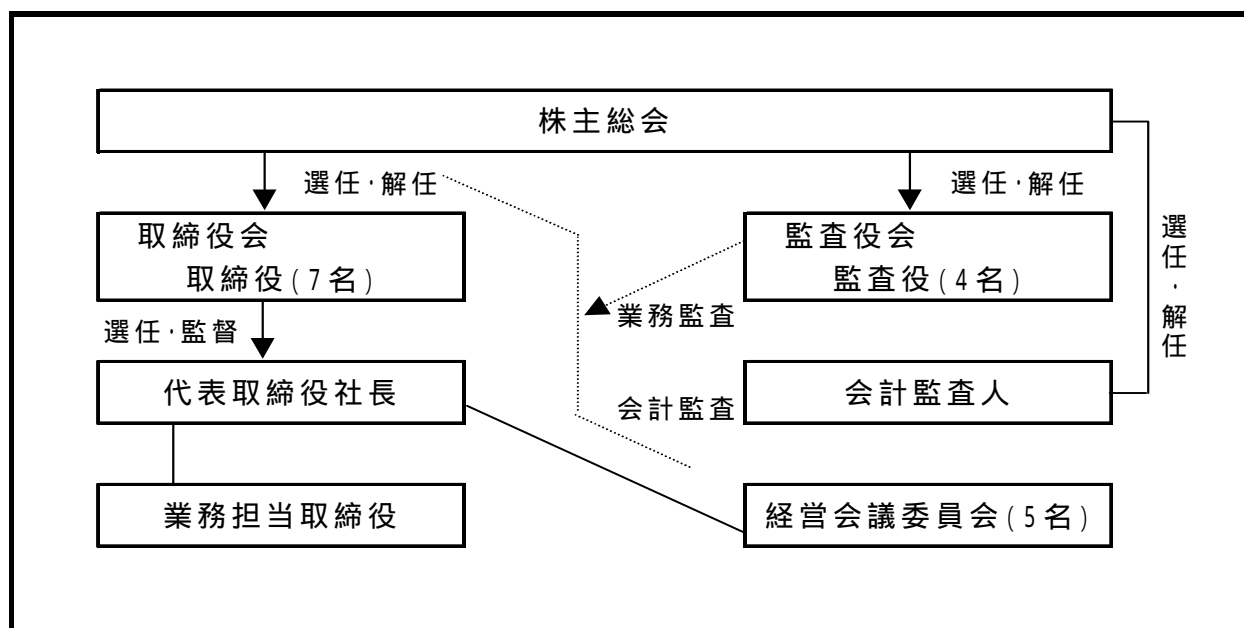
当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと考えております。

取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務を執行する機関と位置付けております。取締役の任期につきましては現在2年となっておりますが、経営責任を明確にし事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために1年に短縮することを計画しております。

当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名全員が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。

経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は5名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国においては総じて個人消費や設備投資に回復の動きが見られ、とりわけ期後半にはその勢いが増してまいりました。一方欧州では景気回復は続いているもののその足取りは依然重い状況で推移いたしました。アジアでは、期前半の SARS により景気が一時停滞しましたが、中国が高い経済成長を維持しその波及効果もあってアジア全体としても力強い回復を示しました。

一方わが国経済はデフレ経済が長期化する中、期後半から輸出の増加、設備投資の回復、企業収益の改善、株式市場の活性化等明るい兆しが見えてまいりました。

このような経済情勢のもと、わが国海外航海運業界における一般大型貨物船市況は、中国向け鋼材および鉄鉱石の荷動き増勢を受け、市況高騰の波に乗り史上空前の運賃市況となりました。中型以下の貨物船市況においても堅調な中国向け大豆輸送が大型貨物船の代替需要の相乗効果とも相俟って活況を呈しました。自動車船市況では、最大航路の極東出し北米向けの荷動きが減少しましたが、欧州向け出荷の増加および三国間輸送がその落ち込みを補い、結果的に船腹需給はタイトに推移しました。油送船市況は、期初は原油価格の上昇、日本向け成約の減少、石油各社の在庫調整等で一時軟化しましたが、期後半には中国の原油輸入増等で船腹への需要が高まり、市況は高騰いたしました。しかし期末には OPEC の減産継続の影響により、マーケットにはやや減速傾向も見られました。石油製品船市況は、日本の石油製品の輸入増加、中国を中心とした極東地域石油化学メーカーからの米国・欧州への荷動き活発化等、船腹需要へのプラス要因が多く市況は好調裡に展開しました。チップ船市況では、貨物船市況高騰の恩恵を受け、フリー運航のチップ船をスクラップ・穀物輸送に充当するという特需もあり運賃は高騰しました。また紙・パルプの減産傾向は依然として続くものの、中国沿岸部でのパルプ生産工場の稼働等があり、必要船腹量は増加の気配を見せました。

以上の市況において当社海運業部門は、基本的に全ての船種において長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共安定的且つ順調に稼働いたし、また新規営業扱い船の収益等が寄与し外航海運業部門の売上高は前期比 8.4% 増の 9,284,727 千円となりました。

ホテル業部門では、前期 7 月より稼働を開始した増築客室棟 (99 室) が通年稼働となりました。一時的にはイラク戦争および SARS の影響があったものの、沖縄入域観光客数が前年比 5.2% 増加したことと、積極的な誘客セールスが奏功したこと等により宿泊部門では前期比 1.7% 増の 84.4% の客室稼働率を確保いたしました。加えてレストラン部門も宿泊客数の増加が寄与したこと等により好調に推移し、部門全体の売上高は前期比 8.9% 増の 4,082,533 千円となりました。

一方、不動産賃貸業部門においては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に高い入居率を確保し収益には貢献しましたが、一部テナントの退去等もあり、部門売上高は前期比 6.3% 減の 502,089 千円となりました。

以上の結果、当期における当社の連結売上高は、13,869,350 千円(前期比 7.9% 増)、連結営業利益は 2,142,228 千円(同 9.6% 増)、連結経常利益は 1,340,585 千円(同 73.2% 増)となり、連結当期純利益は 273,592 千円(同 7.2% 減)となりました。

##### (2) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、世界経済全体では米国を中心として回復の兆しが見えてまいりましたが、一方でイラク・パレスチナ情勢等の地政学リスク、米国の双子の赤字問題、金利上昇懸念等もあり、安定的な成長持続への不安は払拭できません。わが国経済におきましても、企業収益の改善が見られ、内需拡大にも好影響を与え始めてまいりましたが、財政・年金等の構造的問題は依然として改善されておらず、本格的な景気の回復には未だ不透明さが残る状況であります。

また、海運市況におきましても、中国ブームを主因とする過熱気味ともいえるマーケット水準の終焉、或いは揺り戻しへの警戒感は既に市場に現れてきており、加えて今後の金利、為替動向等不安定要素が多く、まだまだ楽観できない状況と認識しております。

以上の状況のもと、次連結会計年度の当社グループの主たる事業であります海運業部門におきましては、主力のV L C Cと自動車専用船が引き続き長・中期契約のもと稼働し、また新たに自動車専用船、中型油送船を投入いたしますが、為替レートを円高方向に見積もっていることに加え、期中に船舶の入渠が重なると予想されること等により海運業収入は減収を余儀なくされる見込みです。ホテル部門は沖縄プームを背景に引き続き高い客室稼働率を達成して増収となる見通しで、不動産賃貸部門も当期同様堅実に推移する見込みであります。以上の結果通期の連結売上高 129 億円（当期比 7.0%減）、連結経常利益 5 億円（同 62.7%減）、連結当期純利益につきましては 1.7 億円（同 38.0%減）を予想しております。通期の為替レートは 1 U S \$ = 110 円に設定しています。

なお、年間の利益配分金につきましては、1 株当たり 3 円の配当を継続させていただく予定であります。

## 2 . 財政状態

### （ 1 ） 当期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が 1,342,927 千円（前連結会計期間は 828,338 千円の純利益）となり、新造船建造による支出の増加およびそれに伴う新規の借入れの結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より 641,413 千円減少して、6,534,516 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

#### （ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、6,279,947 千円（前連結会計年度比 3,598,672 千円増）でありました。これは主に、営業収入の増加、短期営業債権の減少および短期営業債務の増加によるものであります。

#### （ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、10,167,059 千円（同 8,798,867 千円増）でありました。増加の主な要因は、当年度に竣工した新造船 1 隻のほか、建造中の新造船 4 隻に対する設備投資によるものであります。

#### （ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、3,787,014 千円（同 2,814,278 千円増）でありました。これは主に借入金の約定返済によるほか、新造船建造資金の借入れによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	5.5%	7.1%
時価ベースの株主資本比率	7.9%	26.8%
債務償還年数	18.5 年	8.3 年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	2.5	5.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。  
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. - 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 16年3月31日現在	前連結会計年度 15年3月31日現在	比較増減( )
<b>流動資産</b>	<b>8,062,495</b>	<b>9,436,472</b>	<b>1,373,977</b>
現金及び預金	6,839,516	7,480,929	641,413
有価証券	500,017	500,161	144
繰延税金資産	32,593	19,439	13,154
その他	690,368	1,435,941	745,573
<b>固定資産</b>	<b>58,345,127</b>	<b>51,352,473</b>	<b>6,992,654</b>
(有形固定資産)	( 52,657,900 )	( 47,644,655 )	( 5,013,245 )
船 舶	32,234,592	25,647,036	6,587,556
建物及び構築物	12,461,972	13,312,189	850,217
土地	5,722,255	5,722,255	-
建設仮勘定	1,971,098	2,565,938	594,840
その他	267,980	397,235	129,255
(無形固定資産)	( 201,595 )	( 237,619 )	( 36,024 )
連結調整勘定	183,554	229,443	45,889
その他	18,040	8,175	9,865
(投資その他の資産)	( 5,485,631 )	( 3,470,198 )	( 2,015,433 )
投資有価証券	4,208,101	2,261,376	1,946,725
長期貸付金	740,670	697,093	43,577
繰延税金資産	79,635	37,613	42,022
その他	457,222	474,115	16,893
<b>資産合計</b>	<b>66,407,623</b>	<b>60,788,945</b>	<b>5,618,678</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

2. 保証債務残高(偶発債務)

3. 担保に供している資産

4. 土地再評価法の適用

再評価を行った年月；平成11年3月31日  
 再評価対象土地の時価；1,671,852千円  
 再評価実施額との差額；835,880千円  
 再評価を行った年月；平成14年3月31日  
 再評価対象土地の時価；3,030,453千円  
 再評価実施額との差額；184,070千円

当連結会計年度

18,822 百万円

4,706 百万円

44,909 百万円

前連結会計年度

20,802 百万円

6,323 百万円

39,766 百万円



(単位:千円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 16年3月31日現在	前連結会計年度 15年3月31日現在	比較増減( )
<b>流動負債</b>	<b>10,486,446</b>	<b>17,131,786</b>	<b>6,645,340</b>
海運業未払金	99,899	190,870	90,971
短期借入金	9,173,202	15,864,557	6,691,355
未払法人税等	230,550	31,034	199,516
未払金	306,880	266,711	40,169
賞与引当金	35,685	36,226	541
その他の	640,227	742,386	102,159
<b>固定負債</b>	<b>47,415,182</b>	<b>37,245,606</b>	<b>10,169,576</b>
社債	1,000,000	500,000	500,000
長期借入金	42,024,578	33,237,226	8,787,352
繰延税金負債	2,588,206	1,492,528	1,095,678
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044	-
退職給付引当金	96,709	88,227	8,482
特別修繕引当金	88,309	165,888	77,579
持分法適用に伴う負債	360,381	497,769	137,388
その他の	740,952	747,921	6,969
<b>負債合計</b>	<b>57,901,628</b>	<b>54,377,393</b>	<b>3,524,235</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>3,773,936</b>	<b>3,070,096</b>	<b>703,840</b>
<b>資本金</b>	<b>1,800,000</b>	<b>1,800,000</b>	<b>-</b>
利益剰余金	2,071,152	1,906,833	164,319
土地再評価差額金	362,511	362,511	-
その他有価証券評価差額金	1,061,843	81,018	980,825
為替換算調整勘定	53,205	190,516	137,311
自己株式	510,244	618,390	108,146
<b>資本合計</b>	<b>4,732,057</b>	<b>3,341,456</b>	<b>1,390,601</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>66,407,623</b>	<b>60,788,945</b>	<b>5,618,678</b>

4 . - 比較連結損益計算書

(単位:千円)

区分	科目	当連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日	前連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日	比較増減( )
経常損益の部	営業損益の部			
	売上高	13,869,350	12,849,236	1,020,114
	売上原価	10,429,545	9,760,870	668,675
	売上総利益	3,439,804	3,088,365	351,439
	一般管理費	1,297,576	1,133,050	164,526
	営業利益	2,142,228	1,955,314	186,914
	営業外損益の部			
	営業外収益			
	受取利息	44,814	60,022	15,208
	受取配当金	33,158	40,308	7,150
外貨換算差益	240,373	-	240,373	
その他営業外収益	89,593	98,578	8,985	
営業外収益計	407,940	198,908	209,032	
営業外費用				
支払利息	1,111,542	1,068,594	42,948	
持分法による投資損失	30,912	228,782	197,870	
その他営業外費用	67,128	82,957	15,829	
営業外費用計	1,209,582	1,380,334	170,752	
経常利益	1,340,585	773,889	566,696	
特別損益の部	特別利益			
	船舶売却益	334,690	-	334,690
	投資有価証券売却益	-	709,891	709,891
	その他特別利益	50,000	64,823	14,823
	特別利益計	384,690	774,715	390,025
	特別損失			
	船舶売却損	249,109	-	249,109
	建物附属設備除却損	22,030	108,980	86,950
	投資有価証券売却損	104,331	-	104,331
	投資有価証券評価損	-	350,909	350,909
子会社整理損	-	219,463	219,463	
その他特別損失	6,876	40,912	34,036	
特別損失計	382,348	720,266	337,918	
税金等調整前当期純利益		1,342,927	828,338	514,589
法人税、住民税及び事業税		273,056	116,920	156,136
法人税等調整額		305,258	212,037	93,221
少数株主利益(控除)		491,019	204,575	286,444
当期純利益		273,592	294,804	21,212

## 4. - 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日	前連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日	比較増減( )
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,906,833	2,709,614	802,781
利益剰余金増加高	316,557	294,804	21,753
( 1. 当 期 純 利 益 )	273,592	294,804	21,212
( 2. 在外子会社の財務諸表作成通貨の変更に 伴う剰余金増加高 )	42,964	-	42,964
利益剰余金減少高	152,237	1,097,586	945,349
( 1. 配 当 金 )	104,029	104,538	509
( 2. 取 締 役 賞 与 )	10,000	10,000	-
( 3. 在外子会社の財務諸表作成通貨の変更に 伴う剰余金減少高 )	-	983,047	983,047
( 4. 自 己 株 式 処 分 差 損 )	38,208	-	38,208
利益剰余金期末残高	2,071,152	1,906,833	164,319

## 4 . - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,342,927		828,338	
減価償却費	4,385,402		3,447,344	
連結調整勘定の償却	45,888		-	
持分法による投資損益	30,912		228,782	
子会社整理損	-		219,463	
退職給付引当金の増加額	8,482		7,695	
特別修繕引当金の減少額	75,819		49,047	
受取利息及び受取配当金	77,973		100,330	
投資有価証券評価損	-		350,909	
有形固定資産処分損	204,694		129,617	
投資有価証券売却損益	104,368		709,891	
支払利息	1,111,542		1,068,594	
為替差益	308,156		22,713	
その他流動資産の増減額	453,178		691,870	
海運業未払金の減少額	87,546		386,919	
貸船料前受金等の減少額	76,695		100,713	
未収消費税等の減少額	160,221		-	
その他	30,162		455,913	
小計	7,251,590		3,763,344	
利息及び配当金の受取額	194,818		202,225	
利息の支払額	1,092,919		1,078,362	
法人税等の支払額	73,541		205,932	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,279,947		2,681,275	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	305,000		610,000	
定期預金の払戻による収入	305,000		610,000	
投資有価証券の取得による支出	430,435		-	
投資有価証券の売却による収入	-		848,129	
有形固定資産の取得による支出	14,929,918		2,904,410	
有形固定資産の売却による収入	5,249,812		-	
新規子会社株式の取得	-		647,862	
その他	56,518		40,226	
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,167,059		1,368,192	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	793,595		1,357,024	
社債発行による収入	500,000		500,000	
長期借入れによる収入	18,016,229		5,453,385	
長期借入金の返済による支出	13,891,526		3,469,384	
少数株主への配当金の支払額	13,818		20,281	
自己株式の売却による収入	81,300		-	
自己株式の取得による支出	-		26,606	
その他	111,574		107,352	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,787,014		972,735	
現金及び現金同等物に係る換算差額	541,315		594,861	
現金及び現金同等物の増加額	641,413		1,690,957	
現金及び現金同等物の期首残高	7,175,929		5,484,972	
現金及び現金同等物の期末残高	6,534,516		7,175,929	

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,839,516千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000千円
現金及び現金同等物	<u>6,534,516千円</u>

## 4 . - 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1 . 連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社の数

当社の連結子会社は BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.他 11社であります。なお、LEVANTRES NAVEGANTE S.A.と EMTOM NAVEGANTE S.A.および SUNNY WORLD SHIPPING INC.の3社は、会社を清算したため、連結範囲より除外いたしました。主要な連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。

#### (2)主要な非連結子会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しております。

### 2 . 持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法適用会社の数

明治土地建物株式会社他8社であります。

#### (2)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しております。

### 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が異なる連結子会社のうち、その差が3ヶ月以内の会社(7社)については、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在の財務諸表を使用し、3ヶ月超の会社(1社)については、仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお、何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 . 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

その他：主として定率法

主な耐用年数 船舶：13～15年

(会計処理方法の変更)

連結子会社のホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により「経常利益」と「税金等調整前当期純利益」が338,191千円、「当期純利益」が74,843千円、それぞれ減少しております。

### (3)重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5)重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金利息
為替予約	外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

### 5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 9. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当期から、米ドル決算在外子会社のうち、円借入金が多額且つ割合も高いシンガポールの合弁会社(1社)について、出資パートナー会社との協議の結果、財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。この変更は、長期の円借入金を換算することにより生ずる形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態をあらわすためのものです。なお、決算通貨変更による影響額は、利益剰余金増加高として表示しております。

## (注記事項)

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,284,727	4,082,533	502,089	13,869,350	-	13,869,350
営業費用( )	7,781,403	3,742,846	202,872	11,727,122	-	11,727,122
営業利益( )	1,503,323	339,687	299,217	2,142,228	-	2,142,228
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,924,506	13,872,413	6,661,224	67,458,144	(1,050,521)	66,407,623
減価償却費	3,427,696	836,209	121,496	4,385,402	-	4,385,402
資本的支出	14,878,545	5,003	51	14,883,600	-	14,883,600

( ) ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業  
 3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。  
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
営業費用( )	7,537,765	3,152,968	203,187	10,893,921	-	10,893,921
営業利益( )	1,028,179	594,687	332,447	1,955,314	-	1,955,314
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,507,234	14,781,345	6,751,010	62,039,591	(1,250,645)	60,788,945
減価償却費	2,790,326	492,185	122,251	3,404,763	-	3,404,763
資本的支出	1,295,129	1,554,607	133	2,849,870	-	2,849,870

( ) ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、268,040千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業  
 3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。  
 4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。



(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シ ッ ガ ホ ー ル 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,377,477	-	1,491,872	13,869,350	-	13,869,350
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,226	3,781,575	2,520,352	6,490,155	(6,490,155)	-
計	12,565,704	3,781,575	4,012,225	20,359,505	(6,490,155)	13,869,350
営業費用( )	11,488,026	3,611,293	3,117,957	18,217,277	(6,490,155)	11,727,122
営業利益( )	1,077,678	170,282	894,268	2,142,228	-	2,142,228
・資産	31,700,845	18,718,307	21,038,098	71,457,252	(5,049,628)	66,407,623

( ) ホテル業の建物等の一部について、今後の「修繕・改良等」の長期計画に基づく将来の費用増加を踏まえ、当該費用および減価償却費の合計額を平準化し、収益と費用の合理的対応を目的として、その減価償却の方法を、定額法から定率法へ変更いたしました。この変更により営業費用は、338,191千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シッガホール他」のセグメントを設定しております。  
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	シ ッ ガ ホ ー ル 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,445,576	347,827	55,832	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,677	4,153,575	2,601,497	6,960,751	(6,960,751)	-
計	12,651,254	4,501,403	2,657,329	19,809,987	(6,960,751)	12,849,236
営業費用( )	11,450,285	4,293,750	2,110,636	17,854,673	(6,960,751)	10,893,921
営業利益( )	1,200,968	207,652	546,693	1,955,314	-	1,955,314
・資産	30,746,620	20,850,165	16,221,743	67,818,530	(7,029,584)	60,788,945

( ) ホテル業の建物等の一部について、増改築を機に今後の使用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、見積耐用年数を合理的に短縮いたしました。この変更により、営業費用は、268,040千円増加し、営業利益は同額減少しております。

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シッガホール他」のセグメントを設定しております。  
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	2,063,925	52,978	763,362	2,880,266
・ 連結売上高				13,869,350
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	14.9%	0.4%	5.5%	20.8%

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,082,441	506,677	19,638	1,608,757
・ 連結売上高				12,849,236
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.4%	3.9%	0.2%	12.5%

### リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000千円	不動産所有・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社所有ビルの賃貸等	ビル賃貸債務保証	502,089 792,500	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の保証支援	債務保証	696,211		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・船舶建造の保証支援	資金貸付債務保証 貸付金利	550,000 2,418,921 6,285	貸付金 未収々益	550,000 1,161
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の保証支援	債務保証	799,311		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	112,715		

- （注） 1. 明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
3. NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000千円	不動産所有・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社所有ビルの賃貸等	ビル賃貸債務保証	535,635 846,500	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の保証支援	債務保証	858,152		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・船舶建造の保証支援	資金貸付債務保証 貸付金利	600,000 2,968,306 6,915	貸付金 未収々益	600,000 1,239
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の保証支援	債務保証	981,586		
	SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	2,700千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の保証支援	債務保証	669,004		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	309,212		

- （注） 1. 明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
3. NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

## 税効果会計関係

当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 64,562千円	税務上の繰越欠損金 25,989千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 35,650千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 29,744千円
賞与引当金損金算入限度超過額 14,540千円	賞与引当金損金算入限度超過額 12,939千円
特別修繕引当金損金算入限度超過額 25,355千円	特別修繕引当金損金算入限度超過額 7,284千円
海外子会社船舶簿価差額 98,783千円	海外子会社船舶簿価差額 271,343千円
未払事業税 13,095千円	会員権評価差額等 16,499千円
会員権評価差額等 1,274千円	海外子会社留保金 375,330千円
海外子会社留保金 253,936千円	貸付金評価差額 1,851千円
貸付金評価差額 18,355千円	その他 6,776千円
その他 4,042千円	繰延税金資産合計 747,761千円
繰延税金資産合計 529,596千円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 116,029千円	固定資産圧縮積立金 118,380千円
船舶特別修繕引当金 18,124千円	船舶特別修繕引当金 22,271千円
海外子会社船舶簿価差額 1,712,137千円	海外子会社船舶簿価差額 1,372,633千円
未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,484千円	未実現損益計上に伴う簿価修正差額 3,966千円
その他有価証券評価差額金 736,890千円	その他有価証券評価差額金 89,990千円
借入金評価差額 180,474千円	借入金評価差額 232,202千円
海外子会社留保金 238,432千円	海外子会社留保金 343,792千円
繰延税金負債合計 3,005,573千円	繰延税金負債合計 2,183,237千円
繰延税金負債の純額 2,475,976千円	繰延税金負債の純額 1,435,475千円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 32,593千円	流動資産 繰延税金資産 19,439千円
固定資産 繰延税金資産 79,635千円	固定資産 繰延税金資産 37,613千円
固定負債 繰延税金負債 2,588,206千円	固定負債 繰延税金負債 1,492,528千円
土地再評価に係る繰延税金負債	土地再評価に係る繰延税金負債
土地再評価法による再評価差額金 516,044千円	土地再評価法による再評価差額金 516,044千円
	2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が15,329千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額も9,099千円の減少、土地再評価差額金が7,136千円、その他有価証券評価差額金が2,486千円、それぞれ増加しております。

## 有価証券

当連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

### 有 価 証 券

#### 1．その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差 額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,036,097	2,796,797	1,760,699
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,036,097	2,796,797	1,760,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	4,992	4,800	192
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4,992	4,800	192
合 計		1,041,089	2,801,597	1,760,507

#### 2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

#### 3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,565 千円
マネーマジックファンド	500,017 千円

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	226,584	436,124	209,539
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	226,584	436,124	209,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	(注) 407,959	357,070	50,888
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	407,959	357,070	50,888
合 計		634,543	793,194	158,651

(注) 350,909 千円減損処理を行っております。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
135,252 千円	709,891 千円	- 千円

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,676 千円
マネージメントファンド	500,161 千円

デリバティブ取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付

当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">100,365千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">96,709千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">96,709千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">29,994千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	100,365千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	100,365千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ + ニ)	96,709千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	96,709千円	イ. 勤務費用	26,338千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	29,994千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,540千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,540千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ + ニ)</td> <td style="text-align: right;">88,227千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">88,227千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,961千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">37,618千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	95,540千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	95,540千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,313千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ + ニ)	88,227千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	88,227千円	イ. 勤務費用	33,961千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	37,618千円
イ. 退職給付債務	100,365千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	100,365千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,656千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ + ニ)	96,709千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	96,709千円																																								
イ. 勤務費用	26,338千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	29,994千円																																								
イ. 退職給付債務	95,540千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	95,540千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,313千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ + ニ)	88,227千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	88,227千円																																								
イ. 勤務費用	33,961千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ + ロ)	37,618千円																																								